
パネルディスカッション

第3回 マルチメディアの近未来性

主催	日仏経済交流会（バリクラブ）
共催	日仏協会
助成	笹川日仏財団
進行	浦田良一／バリクラブ常任理
司会	関口和一／日本経済新聞社電機業界担当キャップ・早大非常勤講師
パネリスト	関口和一／日本経済新聞社電機業界担当キャップ・早大非常勤講師
	ベルテ・フィリップ／TMF日仏メディア交流協会専務理事
	サビーヌ・アンジャール／フランステレコム・ジャパンマルチメディア担当
	佐々木かをり／ユニカルインターナショナル取締役社長
テリー・ロイド／リンク・メディア代表取締役	
日時	1998年9月29日(火) 18:30～20:30
会場	日仏会館ホール

開会

浦田 関口さんをご紹介します。関口さんは日本経済新聞社にご勤務され、今回の司会でありパネリストを努浦田めてくださいます。関口さんは工作上、マルチメディアに精通していらっしゃいます。では、私からの紹介はここまでにして、マイクを関口さんにお譲りします。パネラーの皆さんの発表後に、質問の時間を取りたいと思いますので、皆さん、積極的にディスカッションにご参加くださいますようお願いいたします。

マルチメディアの将来展望

関口 私は日本経済新聞社に勤務しています。これからの一時間半の間に、フランスと日本におけるマルチメディアの将来の展望について4人のパネラーからお話しいただきそれを纏めたいと思います。

まず、私についてですが、95年の秋から日経産業新聞のほうで、特に、サイバースペースの分野を専門としています。ここ3年はインターネットやデジタルメディア等に関心をもち、これをテーマにして数多く記事を書いています。このようなことから、今回のパネルディスカッションの進行役を仰せ付けられました。

"インターネット"、"マルチメディア"、これらの言葉は、まず、米国から生じた現象であるという考えが浮かびます。ご承知のように、日本は米国でどのように展開していくかを見ながら、その技術を手本として取り入れてきました。フランスについて私は個人的に詳しいわけではありません、もちろん、仕事でフランスに行ったことはありますが、残念ながらフランス語を話すことはできません。それゆえ、今回のディスカッションの進行役として本当に私でよいのかなと考えてしまいます。

しかし、マルチメディアやインターネットについて話をするとすると、既に申し上げたように、特に米国

において、どのように展開してきたかが重要になります。人々の多くは、そこには米国の政治的陰謀、操作あるいは米国からの情報戦略が存在すると言います。現在展開している事業においてでさえ、頻繁に耳にします。それゆえ、日仏間でのこのような話は興味深そうです。これをテーマにした話は、まさに的を射ていると思います。

ウルグアイラウンドでの文化的例外問題?日仏間の文化感覚の違い

私は、ワシントンに 4 年間駐在していました。ウルグアイラウンド交渉の最終局面の時期であり、この最終結論を見届けるため 10 ヶ月間ジュネーブで過ごしました。私は当時関税率の問題に関心を持っておりましたが、これらの問題は解決するに至りました。しかし、ウルグアイラウンド交渉の最後まで、テレビ放送の内容という文化的例外の問題は未解決のまま残されました。

米国では、“エンターテイメント”という娯楽領域にあらゆる種類の企業が参入しており、米国企業は、フランスにおいても彼等の番組を放送して欲しいと思っています。しかし、一般的には、フランス政府やフランス人は、国内で米国の番組を多数放映して欲しくないと思っています。それゆえ、フランス側は文化的例外について説明し、米国の要求を拒否しました。この一連の交渉から、インターネットにおいても、インターネットが地球規模で発展すればするほど、このような問題は同じように起こりうると考えられます。そして、これは、米仏間だけでなく、日米間においても言えることです。インターネットを利用するには英語を使わなくてはならないとか、日本は、母国語を捨てて英語を国の言葉にすべきだと言う人がいます。もちろん、これはちょっと行き過ぎのような気がします。本日の 4 人のパネラーの方々は、このような問題にとっても詳しい方ばかりです。彼らは、インターネットとマルチメディアについてフランスと日本両方の立場から、どのような可能性があるかを話してください。さて、私の前置きが少々長くなってしまいましたが、これから、ベルテさんに口火をきってもらいましょう。ヨーロッパにおけるデジタルテレビ放送についてのお話です。ベルテさん、持ち時間は 10 分です。他の方も同様です。では、ディスカッションに入りましょう。

放送分野でのデジタル革命

ベルテ

それでは、私に与えられたテーマであるデジタル革命、特に放送関係の事をお話します。放送の世界でも、アナログからデジタルに移行しつつありますが、デジタル化によってさまざまな放送の可能性が出てきております。

デジタル化の動きは最初、音の世界で動きが始まりました。デジタル化によってコンパクトディスクが出来、またミニディスクとなってデジタルクリエーションが始まりました。文章の世界でもデジタルワープロからパソコンに移り、今はインターネットで文章を書く時代になりました。

映像の世界もアナログからデジタル映像になって大きく変化しています。その結果、映像処理が大きく変わりました。また、医療関係の映像処理や、コンピューターグラフィックス (CG) のように仮想現実の実現は大きな革命であると言えるべきでしょう。

放送の分野でもアナログからデジタルに移ってきています。映像の質も良くなるし、多チャンネルに変化しています。実際にどのような変化が出ているかを知るには、秋葉原に行けばよくお分かりでしょう。秋葉原には複雑なパソコンを置いてありますが、使うとなると、教えてくれる友人がいないととてもマスターできないでしょうね。放送ではパラポナアンテナが必要な 100 チャンネルもある放送も行われているのです。然し、実際にはどのように消費者に受け入れられているのでしょうか？

放送のデジタル化としては衛星放送があります。しかし、衛星で放送するためにはコンテンツが必要です。

見る側としては10チャンネルでも多いと思うのに、500チャンネルをどのようにマネージするのでしょうか。コンテンツの内容は貧しい物になるのではないのでしょうか？

放送技術と番組編成のギャップ

フランスでの放送のコンテンツを見ても、経済がこれほどグローバル化しているこの時期に、アジアの金融危機などに関するチャンネルも必要でしょうが、そのような番組はありません。それには放送局側のやる気の問題もあります。テレビ放送が始まったとき、社会の動きについて行こうとした時期もありましたが、放送局側が金もうけ主義になっているという事と、番組のスポンサー探しの問題なのです。

フランスでは、公共放送でもコマーシャルを流します。テレビで広告される製品の価格の30%は広告費であると言えます。これは税金ともいえますが、これが放送局の資金源となっているのです。デジタル放送になった場合、広告料を取って設備費用にするとしても膨大な資金を必要とします。デジタル放送には資金調達の方法に問題が出るでしょう。しかし、フランスには加入者が金を払い、それで放送を行っているカナルプラスと言う成功しているチャンネルがあります。

ここでフランスのデジタル放送の勢力について申し上げます。フランスでは、3つのグループがデジタル衛星放送を行っています。もっとも大きいのは、カナルプラスグループのカナルサテライトで約100万人が加入しています。2つめはTPSです。ここは地上局が株主になっています。3つめはABサットです。ここはテレビ番組の製作会社が株主となっているところです。もっと詳しくお話するには時間がないのでひとまずこれで終わります。

関口

それでは、次にロイドさんにインターネットにおける事業についてお話をお願いしたいと思います。日本ではいかがでしょうか？アメリカでは、そしてヨーロッパでは？

日本でのインターネット事業の展開

ロイド

まず簡単に、日本におけるインターネット、日本においてフランス企業が事業展開する際のメリットについてお話いたします。

私の会社は、マーケティング業務と平行してインターネットの問題解決に関する仕事を、主として日本人の顧客のために行っています。フランス企業の"ミシュラン"も、私達の顧客の一つです。パソコンの利用者数を調べるのは、とても興味深いと思います。日本とアメリカの比について見てみましょう。アメリカ人の四分の一はパソコンを利用しています。インターネットを利用している人の数については、少し古いデータです。日本政府は、1,000万人とっていますが、私は、600？700万人だと思います。需要数、すなわち日本でホームページを利用している人の数は、アメリカやフランスに比べるとかなり少なくなります。

日本のパソコン利用者はまだ少ない

この図は、パソコン利用における根本的な問題を示しています。Sは学校、Wは仕事そしてHは家庭を示しています。この図から、日本では、あまり学校でコンピュータを利用していないことがわかります。仕事での利用の方が多くなっています。インターネットに関しては、娯楽の場合を取り上げると、家庭での利用と学校や職場での利用の差がかなり開いているのがわかります。これは誰が見ても明らかだと思われそうですが、なぜ日本にはインターネットを利用している人が少ないかを理解する上で、重要なメッセージが含まれています。

インターネットは日本人好み？

しかし、当然の事ながら、将来的にはインターネットを利用する日本人は増えると思います。なぜならインターネットは、最終的には日本に受け入れられると思うからです。理由としては、第一に日本人は情報を好み、識字能力に長けています。第二として、日本人は、コミュニティを形成することを好みます。そして、インターネットは、特にアメリカではコミュニティの形成に役立っています。恐らくご存知だと思いますが、"Geo-Cities" は素晴らしいコミュニティの形成に成功しました。それは、フラワーアレンジメントのコミュニティ、フランスびいきな人のコミュニティ、あるいは一緒にパリ旅行の計画をしたい人のコミュニティかもしれません。

あげなければならない要因が他にもあります。例えば、電話通信手段における規制撤廃です。多くの人は、NTT が電話料金を引き下げたことを知りません。引き下げが行われてから、まだそんなに経っていませんが、以前 10 円だったのが、現在は 5 円で電話ができます。

日本で最も重要なサービスは、"ニフティサービス" によるもので、日商岩井と富士通との合併事業です。マーケットの大きなシェアをこの企業が占めています。しかし、ここでもっと重要なことは、この企業におけるフォーラムの数 (421 フォーラム) です。そして、これらのコミュニティが、想像をはるかに超える可能な限りの領域をカバーしているのです。それは、ミニテルにとってもよく似ていると思います。なぜなら、ミニテルもやはりコミュニティを作っているからです。これについては、フランス人のパネラーから発表があると思います。

女性利用者が多いEメール

もう一つ重要なことは、インターネット、特に E メールを利用している女性がかかなり多くいるということです。彼女たちにとってそれはとても重要です。フランス企業にとっては、販売を行ういい機会です。また、サービスと結びついたデジタルネットワークはどんどん広がっていますので、つまり、インターネットに素早く接続することを可能にしています。すぐに想像できると思いますが、とりわけブランド名を広めるのに重要です。

インターネット利用者は男性が圧倒的

それでは、インターネットの利用者はどのくらいでしょうか？利用者のうち 84% は男性 (20?40 歳) です。それゆえ、もしインターネット上で販売を行いたいのであれば、まず男性に声をかけてください。男性が、まず最初のターゲットです。実際、利用者の 40% は既にホームページで何かを購入しています。他の例をお見せしましょう。

この図は特に興味深いと思います。専門会社である、サイバースペースジャパンからの図です。インターネットに接続するのは、娯楽の性質がなんであれ、娯楽のために行います。しかし、しばらくすると、娯楽のためのネットワーク接続は少なくなり、リサーチを行うようになります。したがって、最初は娯楽のために登録を行い、その後使いこなすようになると、インターネットがもっと役立つことがわかり、仕事に利用するようになります。インターネットをただの暇つぶしのためにだけ利用する人は少ないと思います。なぜなら、ゲームボーイの方がずっと安いからです。

Eメールと広告/ホームページ

Eメールをたくさん受け取る人は、見たくない内容のメッセージを受け取りたくないということは想像がつきます。しかし、この場合にはあまり当てはまりません。左側は、一日の E メールが 5 通未満、右側は少なくとも 3 5 通受け取る人です。そして、広告を受け取ると気分を害する人たちについては、両方の場合を合わせ 19% だということがわかります。私は、皆さんに E メール広告を奨励したくはありません

ん。しかし、いずれにしても、アメリカに比べると、インターネットによる顧客の陳情や、拒否・拒絶現象の割合がかなり少ないことが分かります。

Eメールについては、他に興味深い透明シートがあります。私は、"Daijoubu dot com"と呼ばれるホームページを作りました。外国企業で働きたいと思っている日本人のためのホームページです。内容が更新される毎週月曜日に、多くの需要があるのがお分かりですね。それは、私達のホームページにアクセスした人の数です。そして、私達がEメールを送ったからです。それゆえ、Eメールとホームページの間にはとても重要な相関関係があります。もし、皆さんがホームページを作りたいと考えているのであれば、それを支える行動もまた必要になります。そうしなければ、人々は飽きてしまうでしょう。もし、皆さんがEメールを利用し、コミュニティを作っているのであれば、重要だと思われる返答率を長期に亘って観察してみてください。

インターネットでの販売

最後の透明シートです。フランス企業がインターネットによる販売を日本で行う場合、確実にうまくいくと思われるものに、まず、ワインがあります。日本はまさにワインブームです。私は以前、"Jardin, Wines and Spirit"と呼ばれる香港のイギリス企業に勤めていました。そこでは、インターネットによって、フランスから日本へのワインの販売が行われていました。人々はワインをまず試飲し、それからインターネットによって注文することができます。もちろん、フランスから販売するのは難しい商品もいくつかあるでしょう。しかし、個人輸入業も存在します。個人がアメリカから直接輸入することはご存知ですね。アメリカで "Sold" と呼ばれるホームページを作っている友人がいます。会員数は40,000人であり、多くの人々がホームページをのぞいています。よく売れる商品、それは日本にはないタイプのヘार्टニックです。ゆえに、フランスの代表的な商品、フランスにしか存在しない製造方法などを提供するようにしなければなりません。

別の分野ではクラブがあります。あまりお勧めできない類のクラブ、つまり男性が若い女性と会話をするところをご存知ですね。いわゆるテレクラです。あまりお勧めできるものではないのですが、大変成功しています。次に、学校、大学の掲示板があります。昨日、大学で働いている友人に会いました。彼によると、学生は大学の掲示板の前で待ち合わせをするのを好むそうです。なぜなら、どの先生が病気で、休講かどうかを見たいからです。これらの類のホームページならうまくいくかもしれません。それから広告を作り、学生にフランス製品に関心を持たせることが出来るかもしれません。

最後の例について申し上げます。約1年前だと思いますが、インターネットで、モードコレクションの海賊版ビデオを見ました。パリコレクションでした。そこにも、事業の機会はあると思います。今はやりのインターネットが、今はやりのパソコンやマキントッシュの利用増と共に、日本に浸透するのはすぐです。

関口

ロイドさん、ありがとうございました。ロイドさん、あなたは日本での事業が長いので、事業を行う上でアドバイスまでして下さったんですね。驚くような数字がいくつか出てきました。インターネット利用者の40%が、既にインターネットで商品の購入をしているとおっしゃいましたが、数値があまりに高いのにはびっくりしました。今回お招きしたのは、あなたがインターネットやホームページにとてもお詳しいからです。会場の皆さんに質問いたします。皆さんの中で、インターネットで商品を購入したことがある方はいらっしゃいますか？3人の方が購入したことがあるそうです。ということは、ロイドさん、40%という数値は高すぎるようですね。恐らく今回この会場に来られた方々は、少し控えめなのかもしれません。週に何回ホームページをご覧になりますか？もう一度手を挙げてください。週に少なくとも一回はご覧になりますか？特にEメールを利用している方は？そうですか。わかりました。

ミニテルについてのお話がありましたが、フランス国民に大変好意的に受け入れられています。それでは、フランスにとってミニテルとインターネットの普及とは何なのでしょう？日本では学校でのインターネットの普及が少し遅れているというお話でしたが、フランスではどのような状況なのかをお伺いしたいと思います。

フランスの通信市場

アンジャンベール 私からはフランスの通信市場についてお話しします。

フランスのプロバイダー協会の統計では約300万人の人がインターネットを利用しています。そのうち、125万人が個人的ダイヤルアップ接続をしており、125万人が会社から接続し、残りの50万人が大学など学校からアクセスしています。同協会の予測では、2002年には1000万人のユーザーが出るだろうと言っています。現在、フランスは欧州ではインターネット普及率が英国、ドイツに次いで3番目になっていますが、近いうちに成長率が最も高い国になると思います。

フランスでは4つの大きなグループがインターネット接続サービスを行っています。フランステレコムはWanadoo(ワナドゥー)と言う接続サービスを行っていますが、1998年8月末で31万5000人が加入しています。また、CGTelには30万人が加入しています。

フランスには日本のように多くのアクセスプロバイダーが多くなく、わずか11社で80%をカバーしています。これは日本のように2000社とか3000社と言ったプロバイダーがあるより健全といえます。接続業者があまりに多いと、プロバイダー達が早く利益を上げようとしたり、統合とか廃業などが出てきて、ユーザーに迷惑をかける事も多くなる恐れがあります。

変化しているミニテル

皆さんはミニテルからインターネットへの変化についてご興味がおありでしょう。ご承知のように、フランスはミニテルが大変発達していますが、現在ではミニテルの端末から電子メールを送る事も可能です。フランステレコムも無料でインターネットのアドレスを知らせるLe Melと言うサービスも行っています。また、キオスク・ミクロと言うインターネットからミニテルにアクセスするサービスもあります。フランステレコムはインターネットとミニテルをいかにうまく融合させるかについて努力しています。フランスのパソコン普及率は17%ですが、日本は20%と聞いています。今年の末にはスクリーンホンと言うものが出てきます。これはミニテルとインターネットを融合させるもので、インターネットにもミニテルにもアクセスできるものです。もうパソコンと言っていいでしょう。また、近いうちにインターネットTVが出てきて、TVからもインターネットに接続できるようになります。CATVからもインターネットに接続できるようにもなるでしょう。サテライトを使用する接続も研究されていますが、コストの面でまだ解決していないようです。

日本では既に使用可能なインターネット電話も、近いうちにフランスで始まります。また、電子取引は既にミニテルで行われている関係から、急速に成長するものと考えます。ミニテルでは、600万台の端末から年間80億フランの取引が行われているのです。ですから2000年にはインターネットで行われる電子取引は25億から100億フランの取り引きがあるだろうとの幅広い予測がなされています。しかし、インターネットのユーザーは20歳台から30歳台の若い人が多く、商取引も多くを見込めないで、ユーザーの拡大、コンテンツの開発が必要になるでしょう。

関口 ありがとうございます。エンジェルベールさんの話をお伺いしました。ロイドさんの話と比較することができますね。インターネットについては、日本よりフランスの方が先を進んでいます。しかし同時に、

フランスにはミニテルというシステムがあり、ミニテルがフランスでとてもよく利用されたので、アプリケーションがどんどん進歩しました。今度は、日本においてインターネットが私達の生活をどのように変えていくのかについて知りたいと思います？マイクを佐々木さんにお渡しします。

企業と日常生活にとってのインターネット

佐々木

インターネットのテクニクに関する話がありましたが、私は、違う角度からみた展望についてお話ししたいと思います。2つのテーマがあります。企業にとってインターネットは採算に見合うものなのでしょうか？事業を行う際、インターネットを利用することは役に立つのでしょうか？2つ目のポイントとして、インターネットは私達の日常生活に役立つのでしょうか？

12年前に、私は小さな会社を設立しました。私は日本で数少ない女性経営者の一人です。3年前、ホームページを開設しました。女性のためのページで、"Women's Gateway" といいます。広告なしで機能しています。これは、数千ページもある、とても大きなホームページです。もちろん、全てが完全にうまくいっているわけではありませんが、女性達からは大変評価されています。

私の会社では、女性向け情報リスト、女性達のネットワーク、表現に関する情報など、これらのテーマを取り扱っている小さな冊子を毎週水曜日に発行しています。それゆえ、テーマ性のあるページになっています。私が先ほど提示した質問：企業にとってインターネットは採算に見合うものなのだろうか？については、そうですね、うちのような小さな企業が新聞や雑誌などに広告しなくても存続していますし、ここ2、3年で、インターネットに 1,000 ページにも及ぶページを持つに至っています。

しかし、この事業で採算を取れるようにする必要があり、少なくとも活動費は賄えるようになりたいと思っています。利益を捻出するためには、3つの方法があると思います。まず、加入者の募集です。コミュニティについての話がありましたね。ロイドさんが使用した言葉です。2つ目の可能性として、インターネット上での販売です。特別な市場と特徴的な商品を持つことです。お金の得るための2つ目の方法、それは、広告することです。

"Double Chic" という名の大変好調な会社がありますが、そこから女性向けホームページがとても順調なので、ページ上で広告を載せるべきだと言われたことがあります。確かに、女性向けのページに広告メッセージを載せたいという依頼はたくさんあります。某社と関係があるエレクトロニクス関連の会社がまもなく日本での活動を始めます。

アメリカでは、インターネットでの自動車販売が最も成功し、続いて旅行業、三番目にコンピューター部品、そして書籍の順となっています。なぜインターネットで車が売れるのでしょうか？私が知っているのはベンツについてのみですが、どんなベンツが求められているかということ言えば充分だと思います。製品をまず見て、それを自動車修理工場で試すことができます。そして、その後注文しますが、その製品を入手できる確信があります。もし、その値段が15%引きであれば、皆さんはインターネットで購入するでしょう。グッチやフランス製のブランド商品は、どこで購入しようとも、常に同じ製品です。人はそれらについて知識があり、それがどんなタイプの製品なのか知っています。それゆえ、インターネットで購入する時でも、少しも不安を感じません。どんな商品を受け取るのかも分かります。私は、中古車もインターネットでよく売れるのかと思っていましたが、その場合は当てはまりませんでした。なぜならば、人々は中古車を購入する時、それ自体を見たがるからです。それから、手作り製品について、これもあまりうまくいきません。実際に手に取り、それがどんなものであるか確認しなければならないからです。私達のホームページ "Women's Gateway" には、高学歴の女性が大勢います。おそらく、彼女達に少々高級な商品、値段の高い商品を販売するのはいいアイデアかもしれません。なぜならば、彼女達がそれら

に関心を持つ可能性があるからです。

それでは、私達の生活はどのように変わっていくのでしょうか？20年前は、私自身が英語と日本語の通訳をしていましたが、今では2か国語以外の通訳提供を行っています。ネットワークを使った再編成を試みています。重要なことは、文化を理解し、コミュニケーションで人々の手助けができる人々がいるということです。実際、1,600人の通訳者あるいはスペシャリストが私達の会社に登録しています。もちろん、初めにインターネットで履歴書を受け取り、依頼主から要望があった時、例えば、アラビア語の通訳の場合は、どの通訳者がふさわしいか履歴書と登録カードを見て判断します。1,600人もいると、その作業を行うのはとても大変です。10年前にコンピューターを導入してからは、我々スタッフが持っているデータを運用できるようにデータベースを利用しています。社員は10人です。会社は小さいですが、LAN ネットワークがあり、それぞれがそれを使って連絡を取ることができます。

それから、私達の所に登録している方々と連絡をとるために、翻訳の場合は電話をし、もちろんファックスを流します。しかし、Eメールでも連絡をとります。私達の会報は、以前は紙を使っていました。その紙は、もちろん封筒に入れ、切手を貼りそして送らなければなりませんでした。お分かりだと思いますが、費用がかなり掛かりました。現在では、ネット回線に情報がありません。それゆえ、実際、回線を使って会議を行っていますし、登録しているスタッフとそのようにして会話もできます。情報化のおかげで、小さな会社が実に効率よく機能するようになりました。インターネットは経営にとっての道具なのです。大きなプロジェクトがある時は、しばしば、一度に多くの人々が同じプロジェクトで働きます。数百ページもの資料を翻訳しなければならない時、複数の翻訳者が仕事を分担します。あるいは、ある人が翻訳をしたら、ある人はチェックを行い、書き直しをしたりすることもあるでしょう。このような場合、ほぼ同時に仕事が運ぶようにメーリングリストを作成します。したがって、翻訳に時間を費やすことができます。働く人にとってそれは何をあらわし、そして、何を電話やファックスで連絡するのでしょうか？以前は、彼女達は家にいなければなりませんでした。しかし、今では私達の翻訳の仕事をしてくださる方々の中には、遠方で、例えば島根県という日本の奥深い場所で生活している人もいます。家賃は東京よりずっと安いので、収入が少なくても、同じ水準で生活ができます。労働白書では、このような人達のことをどのように表現しているのかは知りません。今後、統計では、どのように働く人を計算すればいいのでしょうか？彼女達は家にいますか？事務所や会社の中にいますか？労働形態について考えるのはとても興味深いことだろうと思います。私には、4歳の娘がいます。女性に皆子供がいるわけではありませんが、働いている女性の中には、子供ができて、仕事は続けたいと思っている方がいることでしょう。

このような場合、インターネットはとても役に立ちます。それまでは、子供を育てるために産休を取らなければなりませんでした。それに、システム、制度的枠組みはあまり整っていませんでした。しかし、今ではインターネットを使って自分の家で仕事を続けることができます。一ヶ月前に出産した女性を想像して見てください。それでも彼女は、研究や勉強を続けることができます。また、インターネットやEメールを利用すると、調査や教養を身につけるためのあらゆる情報、それに、子供の育児法に関する情報を集めることも可能です。

アメリカの女性経営者とインターネット

最後にアメリカの例です。1988年に企業を営んでいる女性に関する法律ができました。この法律により、大変正確なデータが出ています。日本では、女性経営者数はとても少ないです。フランスでの数字はわかりませんが、日本では、大手出版社である講談社の経営者を含め、その数はおよそ100,000人です。52,000人といわれた時期もあります。でもわずか100,000人にしかおりません。アメリカは、日本の2倍の人口なので、日本と同じ比率であったなら、200,000人になるはずですが、でも、違います。アメリカには8,000,000人の女性経営者が存在します。2000年には、中小企業の経営者の50%

は女性になるでしょう。”Fortune”がランク付けした500社リストをご存知ですね。この500社は従業員が少なく、アメリカで女性が経営している会社です。アメリカの生活において、いかに女性たちが表舞台に出ているかわかりですね。どのようにして、彼女達はそうなるに至ったのでしょうか。女性だけではなく、どのようにアメリカの経営者達は難局を切り抜けてきたのでしょうか？インターネットのおかげで、彼等の仕事に活気があふれ、合理化に成功しました。インターネットを利用し、”SOHO”(Small Office, Home Office)と呼ばれるシステムで働く経営者が男女ともに大勢います。彼等は、実際には、一人で、事業を行っています。80年代、アメリカ経済は不景気状態にあり、人々は解雇されてゆきました。彼等は反発し、自分独自の会社を設立しようとインターネットを活用しました。というわけで、働く女性にとってもいい機会となったのです。インターネットによってアメリカ経済が再び活気を取り戻したのかもしれない。

関口

有り難うございました。これまでのお話の中に、日本はインフラストラクチャーにおいて大きく遅れているというお話がありました。しかし、今日では状況は動き始めており、とても早いスピードで進んでいます。フランス人には、ミニテルがありますが、そのためインターネットは必要ないと言われていました。しかし、状況は変化し、現在は、ミニテルとインターネットを接続し、2つの方法を融合する時期にきています。

それでは、エンジェルベールさんとベルテさんにお伺いいたします。どのようなタイプの企業がこのようなサービスを行うことが可能でしょうか？特に、日本と比較しながら、簡潔に、それぞれお願いいたします。

ミニテルとインターネットの融合

アンジェルベール

確かに今はインフラの整備が必要な時期です。フランスにはミニテルと言う財産があります。そのためにほかの国に比べてインターネットの開始が遅れましたが、今、ミニテルとインターネットとの融合が行われ、1998年の年末にはそれが可能になります。

フランス人は情報にお金を払う事に慣れてるので、後はどうやってデマンドとサプライのマッチを行うかと言う事です。日本には多くのデマンドがあるし、それに対する技術もあります。問題は消費者がそれに対してお金を払うかどうかです。

日本でもインターネットTVがありますが、あまりうまく行かないのは十分な準備が足りなかったのではないのでしょうか？新しいサービスを開発しても、価格が消費者のニーズに合っているかどうか十分確かめる必要があると思います。

関口

ありがとうございました。では、ベルテさんに質問いたします。アメリカでは、11月からヘルツ波のデジタル放送が始まります。ヨーロッパでは既に実施され、対話方式の端末にかわる途中にあります。フランスでは、家庭にマルチメディアを普及させるためのこの領域でのリーダー的企業はどのようなところでしょうか？

カナルプリュスと映画産業

ベルテ

フランスの衛星TV放送界におけるリーダー格の会社はカナルプリュスでしょう。欧州のユーロテレビの置けるシェアは50%以上です。それに競合する会社はB Sky Bが有名ですが、シェアは35%ぐらいです。カナルプリュスの番組の内容は日本のWoWoWに比較されるものと言え、映画を中心にした番組です。

カナルプリュスが WoWoW と違う点は、それが地上波でスタートしたと言う事です。電波はNHKの地上波と同じVHFで始めたのです。

フランスのTVで視聴率が高いのは映画です。日本では映画は3番目ですね。カナルプリュスは昼夜の時間帯にノースクランブルの時間帯を設け、加入者を増やすよう心がけています。日本ではどうでしょうか？また、この会社は映画を放送する事によって儲けた金を映画産業に投資しています。日本にはこのような動きはないようですね。また、カナルプリュスは教育とかテレビゲームなどの新しい分野のチャンネルを開発しようとしていたり、どのチャンネルで何をやっているかを知らせるチャンネルもあります。

今後の問題として、地上波のデジタルかも大切な事です。ドイツでは既に7年後にはすべての地上波をデジタル化する事を決めています。フランスではまだ決定には至っていません。

最後に申し上げたい事は、地上はTVと衛星多チャンネルとの競合の問題です。既存のTV会社は衛星多チャンネルTVとの競合を恐れてはいません。10年後でも、80%の人は地上波TVを見るでしょうし、コマーシャル費用の80%は地上波TVに支払われるでしょう。

関口

ありがとうございました。テレビ放送のお話がありましたが、現実には、家庭にもマルチメディアが登場しています。ロイドさんも、インターネットの内容について話してくださいました。インフラストラクチャーに関して、ロイドさんに質問いたします。インターネット全体として、インターネット上でのテレビ放送は、アメリカや日本そしてフランスでどのように発展していくのでしょうか？それぞれの地域での、大きな問題点は何ですか？あなたの意見として、それぞれの地域での展望はどのようなことでしょうか？

デジタル化の将来は対話方式に

ロイド

デジタルテレビ放送について、少し違う観点があると思います。ほとんどの人は、マルチメディアと言うと、現在までそれは映画のことだと思っています。私は、週に3、4回テレビを見ますが、いつもテレビを見ることに罪悪感を感じます。インターネットでの様々な事は意外な方向に進んでいくでしょう。ある人々は、インターネットで映画が見られるようになると思っています。しかし、私は、今後、数年で知的言語処理が大きく進歩すると思います。特に日本では、英仏間の翻訳を可能にする、ナビゲーションシステムが既に登場しています。しばしば文字を翻訳するのは見かけますが、口頭であっても、それが可能になります。インターネットで生じる多くの事は電話に戻り、電話上で効果をもたらすことになります。電話は映像付になるでしょう。フランスが、その分野でのリーダー的役割を担うと思います。映像付新しいミニテルは、未来へ続く道です。インターネットにとって最も重要なことは、対話方式、つまり双方向のコミュニケーションです。映画を提供し、一方通行で、インターネットより安い費用ですむような多くのシステムが出てくるでしょう。でも、それは別の問題です。デジタルテレビは対話方式のデータベース、映像、音声等電話に似たものを持つようになるでしょう。昨年、私はラスベガスへ行きました。そして、小さな鍵盤付の小さな箱がありました。それを押すと画面上に、書いたり描いたりすることができました。それは端末でしょうか？電話でしょうか？そして、その箱が、1,000ドルで販売されると考えられていました。インターネットの未来がそこにあると思います。インターネットと共に起こること、それはもはや障害のないテクノロジーです。テクノロジーがコミュニティを助けるために存在しつづけることによって、私達の目標達成を可能にするのです。

インターネットは新たな社会現象を作る

インターネットは、思いがけない社会現象を起こすこともありえます。インターネットに流れたビル・クリントンの証人喚問は、歴史的出来事です。それは、信じられないことであり、何百万人もの人々がその

情報にアクセス出来るなんてことは、以前には決してありえなかったことです。インターネットで遭遇する一種の現象だと思います。人道上、とても大きな反響があるでしょう。3、4年後には、発展途上国は端末を購入できるようになるための援助、資金を要求することになるでしょう。今日、彼等は他の分野での援助を求めています。しかし、インドのような国について考えてみてください。既にコンピューターを操作したり、組み立てる事の出来る人々が大勢います。それは、第三世界の国に属しているという事実から彼等を解放します。したがって、ますます多くのインド人技師、同様に中国人技師もアメリカで働くようになります。なぜならば、彼等は情報科学のスペシャリストだからです。それは強まっていく現象だと思います。特に日本には、有能な技師が大変不足しています。それゆえ日本は彼らにとって重要な労働市場です。

インターネットは日本人を変えていく？

関口

では、佐々木さんにお伺いいたします。インフラストラクチャーの話をする、技術的インフラストラクチャーと社会的インフラストラクチャーがあります。つい最近、シカゴで勤務していた同僚の一人が日本に戻ってきました。私達は、自分達の子供の違いについて話をしました。アメリカでは、小学校三年生の児童は、インターネット上できちんと意見を発表することができます。日本ではありえないことです。ということは、日本の方が遅れていることとなります。その遅れ、その隔たりを知ったときはびっくりしました。アメリカ人は自分を表現したり、大変行動的であったり、自分達の長所を主張し、売り込むようなことを大変好みます。一方日本人は控えめですし、より消極的のままです。私は、フランス人がどうなのかは知りませんが、彼等もあまり横柄に自己表現したり、あまり強烈に自己表現する人々を好まないように思われます。それは、異なるメンタリティが、インターネットの普及によって影響を与えるようになるのでしょうか？インターネットにとってどのような結果となるのでしょうか？

日本女性はインターネットでは内気ではない

佐々木

私は、他の国についてはっきりと話すことはできませんが、日本の女性は内気で控えめであるとよく言われます。しかし、インターネットとなると、彼女達は全く内気でなくなります。誰かが私達のホームページ "Women's Gateway" を開いた時、どんな女性が接続しようとするのだろうかと考えました。その中に "おしゃべりページ" と呼ばれるページがあり、そこに読者のメールとして、誰でもメールを送ることができました。話し合いのテーマは何だろうかと考えました。例えば、家事についてです。その結果、家庭の主婦達は一週間のうち、昼間何もすることがない時に、インターネットに接続していることが分かりました。週末はそれほど多くありません。

それから、私達のページに接続する方々の中にはオフィスで働く秘書もいます。彼女達は何を語り合おうとしているのだろうかと考えました。そうですね、彼女達は、病気、子供達、初めてお座りした子供、託児所を見つけたかどうか、学校で何が行われているか等について話をします。既に2年経ちましたが、これらの女性達は名乗ることに躊躇しません。彼女達は匿名を使わずに言い合っています。それから、企業経営に関するページがありました。そこでは女性達は自己を表現しているのがわかります。もちろん、私達のおしゃべりページで発言するために、女性の名を利用している男性がいるかも知れません。

しかし、いずれにせよ、女性たちが参加し、とても熱心に議論していると感じます。2年前から、ますます多くの女性がインターネットを利用しています。ユーザーの17%が女性であるという話がありました。しかし、"ニフティサービス"の契約者の23%が女性であり、他の会社、他のプロバイダーでは

30%の顧客が女性です。電通が1年半前に行ったアンケートでは、わずか8%の女性しか契約していなかったそうです。女性の増加率の方がより大きく、男性の4、5倍あると思われます。書き込みができるホームページがあると女性はためらいません。女性の内気さはインターネット上でのコミュニケーションでは見られないと思います。

関口 それと同様に、日本の社会的慣習のせいで、女性にとって、声を大にし、そして強く自己を表現するということがあまり問題にされていなかったのだと思います。でも、現在では、インターネットを使って女性達はためらいなく自分を表現できるようになってきています。それゆえ、とても有益な道具ですね。

Eメールは自己表現の貴重なツール

佐々木 全くそう思います。Eメールの時代は、テレコミュニケーションとエレクトロニクスで人々の教育が可能だと思います。Eメールを使えば、自己を表現するのがとても簡単になり、メールを送った相手がうまく理解し、自分達に返事をしてくれるように、Eメール上に上手に書くということを学びます。ゆえに、Eメールはコミュニケーションの本当のマニュアルであると思われます。これまであえて口を開かなかった家庭の主婦達は、現在では自己表現できるようになりました。ニックネームを使って行うときは特にです。彼女達は顔を出さずに、ためらいなく自己を表現できます。確かに、尊重すべき私生活の問題、コミュニケーションの安全性の問題があります。私達のネット上で、中傷が出回っているのを見たことがあります。利用者が増えれば増えるほど、基本的ルールが尊重されなくなります。それゆえ、インターネットの世界で見られることは、日常生活とあまり変わりません。

セキュリティの問題について

関口 私生活についての話がありました。商業取引でも問題になりますが、私生活を守るため、全ての加盟国が一つの法を採り入れるよう奨励しているヨーロッパ綱領があります。ヨーロッパ共同体の加盟国の中で、10月に施行予定だと思います。アンジャールベールさんに質問したいと思います。新しいネットワークに伴い、私生活の問題として、新しい問題が提起されるのでしょうか？フランスでは、既に見出した解決策はありますか？既にミニテルを経験されていらっしゃると思いますが、もう問題が生じていますか？どのような問題が取り沙汰され、いかにしてその問題に対する解決策を見つけるのかについてお聞かせください。

問題意識低いフランス

アンジャールベール 日本ではセキュリティの問題が大きく取り上げられているようですが、フランスではこのような事が問題になっていません。フランス人はミニテルで取り引きした際、銀行のカードを開示しますが、それで問題が生じたと言う事を聞いていません。その点フランスの方が進んでいると言えます。安全なツールを作ればセキュリティの問題は解決すると思います。渋谷で行われたオンライン取引の結果も聞きましたが、我々の励みになる結果ではなかったようですね。

関口 ミニテルの場合、それはフランス政府とテレコムによって売り出されました。それゆえ、利用者も信頼していたと思います。インターネットの世界では、誰が事業を行っているのかわかりません。海洋の反対側や、知らない場所で行われています。私達は、もはや管理され、監視されたネットワークにはいないのです。インターネットはミニテルよりも大きく開かれています。ある意味ではこの開放こそが、ミニテルに一撃を加え、ショックを与えているのです。

フランスでは環境変化は緩やかに

アンジャールベール 確かに、フランスの消費者の取り引きはフランスの製品とか近隣諸国の製品の取り引きでした。今後は、環境が変化したと言うことを消費者に知らせる事が必要でしょう。これからの必要な事は、消費者に電子取り引きについて、幅広い教育を行う事でしょう。フランステレコムは、教育省に協力して、子供たちに小さいときからパソコン教育をおこなうようになりました。急激な変化は、消費者に混乱を起こさずから地道に少しずつ変化するようにしたいものです。

エレクトロニクス取引について

関口 ありがとうございます。では、ロイドさんにお伺いいたします。もし、エレクトロニクス取引を活用したいのであれば、行うために、何を知らなければなりませんか？アメリカでは、状況は既にとても先に進んでいます。ヨーロッパや日本で起こることを考えると、電子取り引き、これは本当にスタートするのでしょうか？もしそうであれば、すべきことは何ですか？ロイドさんの発言の後は、会場の皆さんからの質問をお受けいたします。

技術の導入と銀行の対応の差

ロイド 金融分野と遠距離通信分野の規制撤廃に関し、確か興味深い規範が既にアメリカには存在しています。日本にとって、根本的な問題が2つあると思います。日本では、インターネット上で VISA カードを使って購入することは、可能ではありません。行うことが出来ても方法に制限があり、あまり普及していません。なぜでしょうか？日本の銀行が準備をしていないからです。技術は導入できますが、銀行は資本投資をしたがりません。それゆえ、既に決められている議定書が策定されるのを待っているところです。物事が多少遅れたり、急激に動くのを避けることが肝心です。

NTTと日本政府の問題も

それから、もう一つの問題、それは NTT です。これについては、大変困難です。というのは、NTT と日本政府は大変近い関係にあるからです。NTT にとって、大変強力な競争相手が現れるまでに、少なくとも3年は待たなければならないでしょう。私は、2週間前に郵政省が決定した、地方電話通信における新しいブロックを、NTT とは別のオペレーター会社に割り当てるということに、大喜びしました。私は、この適切な処置は、よい方向へ進むと思います。つまり、オペレーター会社は、NTT を介さずに、その利用者にサービスを提供できるようになります。一方、別の利用者は、実際には、一段階あるいはそれ以上 NTT を通らなければなりません。それゆえ、一つの規制撤廃になりました。銀行が前進すれば、日本での電子取り引きは一貫した方法で発展していくと思われます。

日本での電子取り引きは、日本人に適していると思います。今日、タクシーを3回も乗らなければなりません。南青山から恵比寿までの間にあちこちで渋滞があり、とても不便でした。至るところに人がいました。銀行に行くたび、電車の切符を買わなければならない、タクシーに乗らなければなりません。交通機関を利用するのにかなりの時間を取られます。このようなことから、この国には電子取り引きがうまく適合すると思います。ひとたびオペレーター会社と銀行レベルでの問題が解決されれば、電子取り引きは日本で好スタートを切るでしょう。

フランスは、自分達の製品に対し、この地での幻想的なイメージを抱いています。人々はフランス製品に

関心を持っていますが、東京ではそれらの値段が大変高いとか法外だと感じます。自分達のために個人輸入業を行う人々の例があります。もし、フランス企業がこのような活動に参入すれば、きっと皆が興味を持ち、そして多くの反響をもたらすような情報になると思います。

関口 では皆さん、会場からの質問をお受けいたします。

質問 フランス人 A もっと使い易いハードはありませんか

パネラーの皆さんからいろいろお聞きしましたが、どなたもインターネットの使用上のハンデになっている事を言っていないのではないですか？

コンピューターのメーカー達は、パフォーマンスを追求して新しい技術競争をしているが、コンピューターを買っても、使用するまでにいろいろ調整が必要であり、初めての人には使いにくいものが多いと思います。我々は使いやすいものをほしいと思っているのですが、その辺のところをどのように思われますか？

ロイド

ハイ、100 %正しいです。4 年後には、それらの言語自体が使用される可能性があるからだと思うからです。企業はそのような手段を得るためにビルゲイツに莫大なお金を費やしています。そして、将来、私達の子供は私達に言うでしょう。” えっ、鍵盤を利用するつもりだったの？。” 今後は声の再認識、声によるコマンドのシステムと言う事になるでしょう。私が働き始めた時、PDP11 がありました。そして、A という文字を循環させ、上げたり、下げたりするはずでした。それは、本当に骨の折れる仕事であり、何時間も掛かりました。それに、もし途中で間違えたら、初めからやり直さなければなりません。その時代と比べれば既に大変進歩していますが、今後5年間でもっと容易になるでしょう。もはや鍵盤つまり骨の社会を知る必要はなくなるでしょう。

簡単なEメール専用機があっいい

佐々木

はい、私も同意見です。女性達にコンピューターのどんなものが欲しいかと尋ねると、皆 E メールを利用したい、Eメール機能付の携帯用コンピューターが欲しいと答えます。彼女達は、もちろんインターネットも利用したいと言います。それゆえ、とても簡単な機器が必要だといえるでしょう。現在、鞆に入るような小さな携帯機器があります。そうですね、それが将来です。それから、メガネ付のコンピューターがあります。それが、散歩しながらインターネットを開けるのかどうか分かりません。けれども、過去5年間に外見の美しさとは無関係の、多くの機器が登場しました。人々はコンピューターの使用方法を学びました。そして、そのコンピューターはますます使いやすくなっていくでしょう。

発展途上国との格差は？

質問 フランス人

B

今までのお話の中で、コンピューター発展途上国としてインドや中国の話も出ましたが、彼らはある程度コンピューターを駆使できる技術や資金もあるでしょう。しかし、それ以外の発展途上国の場合、先進国との格差が一層大きくなっていくのではないのでしょうか？発展途上国などではどのような動きになっているのですか？

アンジャンベール

ベトナムとかカンボジアなどではインフラの整備が出来ていないので、急速にコンピューターを使用する社会になるとはおもえませんが、通信に関する場合は、一つのステップを超えて先に進む事になるのではないのでしょうか？たとえば、普通の電話設備と言うより、移動体の携帯電話が先に普及するとかいう事です。

機器の世界的なリサイクルも始まる？

ロイド 付け加えますと、日本とアメリカでのコンピューターの平均使用サイクルは3?4年です。その後、そのコンピューターはインドあるいは中国に送られます。日本には2,000万台のPCがあります。それらのPCは漢字表意文字の処理が施されています。4、5年後には、中国でリサイクルされるでしょう。中国人やインド人はこれらの技術に既に到達したと思います。中古のコンピューターは100ドル位ですが、中国には150?180ドルで再販売されるはずですが。これらのコンピューターには、JAVA言語がついており、インドのJAVA言語への変換を継続的に行うには月に3ドル位掛かります。人々は貧困の中で生活していますが、それと同時に、彼等は既にこれらの技術に到達しています。断層がえぐられている状況ではなさそうです。時期的に少し遅れても設置されるのです。

自由なインターネット世界はもはや公共機関

関口 最後の質問は、とても適切な指摘だったと思います。遠距離通信業界は、これまで公共の分野で公共機関が世界的なサービスを提供していました。全ての市民は平等の機会を得られなければならない、と言うのが公共機関の遠距離通信に対するコンセプトでした。現在、インターネットの世界は、もっと自由な世界です。接続したい人々が接続します。日米間で電話通信を行うと、費用を分担していました。でも、アメリカには別のサーバーが存在し、そのサーバーは、支払ってくれるサーバーに接続します。ゆえに、構造が全く異なり、日米間の問題となっています。情報の豊富さもまた問題です。情報やプライバシーにおいて、国家間での隔たり、国内での隔たりがあります。

米国も吸収するフランスの技術

“Smart Valley”という企業をご存知ですね。コンピューターを買う余裕がない人々に、端末を提供するサービスを始めた会社です。この企業がフランスミニテルに取って代わった一例だと思います。つまり、米国もフランスも同じような立場に近づいています。自由主義のアメリカ人はフランスから物事を得ようとします。一方フランスは、自分の立場から自由化します。技術革新は急速に展開します。もし、この進歩について行かなければ、インターネットでそれを活用することなどもやほできません。ミニテルの方はすぐに役立つサービス、製品でした。アメリカでは、ミニテルの様式を取り入れ、インターネットテレビジョンとして、できるだけ簡単な簡素化した端末を望んでいました。日本は、ちょうどフランスとアメリカの間にいると思います。日本は、両方の進歩を最良の方法で利用できるよう、アメリカだけでなくフランスにもじっと目を注ぐべきではないでしょうか。

以上です。

あまりうまくまとめることができませんでしたが、あらゆる方向から議論されました。では、パネラーの方々に大きな拍手をお願いいたします。彼等は皆その分野で著名な方であり、大変興味深い発表をしてくださいました。

浦田 関口さん、ありがとうございました。確かに、あらゆる方面からのお話がありました。討論を分かりやすくするために、うまく調整して下さった関口さんにお礼を申し上げます。特にさいごの、日本はフランスとアメリカの間において、両方のよさをとりいれる立場にあるとの発言はまさに今夜のデバを締めくくるのに示唆に富んだものでした。今度はピュッフェ会場で皆さんをお待ちいたします。このピュッフェは、皆さんにとって時間内にできなかった質問をするよい機会となるでしょう。どうぞ、遠慮なくパネラーの方々に話し掛けてください。

先ほど申し上げましたが、今回ようなパネルディスカッションは年に4回行います。今年の第4回目は11月か12月に予定しています。第三世界における、日仏協力の可能性を検討するというものです。第三国において、何が我々2つの国をパートナーにさせるスローガンとなりうるのでしょうか？

皆さん、今年4回目のパネルディスカッションでまたお会いできることを楽しみにしています。本日はご出席くださりましてありがとうございました。